

令和元年度 秋田市まち・ひと・しごと創生
総合戦略検証委員会 会議録

日 時 令和元年8月1日（木）午前10時25分～午前11時35分

会 場 秋田市役所職員研修棟 第1・第2研修室

出席者

秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会委員（4名出席）

山口邦雄委員、進藤史明委員、黒崎義雄委員、山崎純委員

市側

企画財政部長、企画財政部次長、総務部次長、観光文化スポーツ部次長、市民生活部次長、福祉保健部次長、保健所次長、子ども未来部次長、環境部次長、産業振興部次長、建設部次長、都市整備部次長、教育次長、人口減少・移住定住対策課長、人口減少・移住定住対策課主席主査

次 第

1 開会

2 企画財政部長あいさつ

3 議事

(1) 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について【資料1】

(2) 地方創生推進交付金・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の進捗状況について【資料2】

(3) 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間の見直しについて【資料3】

(4) その他

4 閉会

- 1 開 会 (省略)
- 2 企画財政部長あいさつ (省略)
- 3 議 事

人口減少・移住定住
対策課長 **議事(1)秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について(資料1に基づき説明)**

山口会長	資料1について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。
山崎委員	「放課後児童クラブ登録児童数」のH31目標値をどのように設定したのか。
子ども未来部次長	戦略策定時の登録児童数を元に、放課後児童クラブ未設置学区の解消に向けた施設増や留守家庭児童の伸び率などを考慮して設定したものである。
山崎委員	今後施設は増えるのかもしれないが、児童の受け皿がないと目標達成したとは言えないと考える。全施設の定員数の合計を分母として、登録希望児童数を分子として計算した値を目標値としてはどうか。 また、保育所等の施設にも言える事だが、特に子どもを育てる場所においては、量の確保と同時に質の確保も重要だと考えており、どのようにして質を確保し、それを評価していくのか、という点について、今後具体的かつ真剣に検討してもらいたい。
子ども未来部次長	目標値の設定について、ご意見のような捉え方もあると思う。また、質の確保については、最も重要なことと考えており、行政からの指導に加えて、各施設との情報交換をより一層密にしながら、取り組んでいきたい。
黒崎委員	児童厚生員は、放課後児童クラブに配置されているのか。
子ども未来部次長	児童厚生員が配置されているのは、児童館である。放課後児童クラブは、本市においては民間に委託して運営している施設である。
黒崎委員	放課後児童クラブの件ではないが、児童厚生員の配置転換が頻繁との声を耳にすることがあるので、短期間で配置転換させ

ないようにできないものか。

子ども未来部次長 児童厚生員については、一定期間ごとに配置転換をしている。短期間での異動等の理由は、個人的な事情による退職など様々あるかと思うが、働く環境の向上についても今後配慮していきたい。

山口会長 あきた結婚支援センターの登録会員数等の増加につなげるための人工知能（AI）を活用した新機能とは、どのようなものか。

子ども未来部次長 県の取組であり、具体的な機能については、承知していない。

山口会長 委員委嘱先の関係機関や団体の役職者に女性がいけないなどの理由により、市の審議会、委員会などへの女性委員の登用が困難な状況にあるとしているが、秋田市においては関係機関等の役職者へ委嘱しなければならないとされているのか。

市民生活部次長 委員委嘱については、関係機関等からの推薦を受けて行うことが多く、関係機関等の役職者に女性が少ないこともあり、これまでは男性を推薦していただく割合が高かった。そのため、関係機関等への推薦依頼に当たっては、女性を推薦して欲しい旨を依頼文へ記載するなどして女性参画率の向上を図るよう、各部局長へ依頼したところである。

山崎委員 平成28年10月に公表された、内閣府による「男女共同参画社会に関する世論調査」において、「女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと」として、「男性の抵抗感をなくすこと」との回答が最も多かった。女性参画率の向上を図るためには、男性の抵抗感をなくすにはどうすればいいのかという視点も必要になるのではないか。

市民生活部次長 男性に対する啓発についても、広く機会を捉えて積極的に行っていきたい。

山口会長 本日欠席の佐藤委員から、「全体を通じて、絶対数の目標値に関しては、人口動態などを考慮した相対評価を副次的に行った方が良いのではないか。例えば、『放課後児童クラブ登録児童数』などは、市内の児童数が減少していることを勘案すると、

もっと評価されても良いように感じる。」との意見を事前にいただいている。

人口減少・移住定住
対策課長

総合戦略は、人口ビジョンに掲げる将来の目指すべき姿を実現するために、総合計画から必要な事項を取り込んで策定したものであり、今後人口が減少するとの将来を見据えて目標値等を設定したところではあるが、その一方で、策定時からの社会経済情勢の変化や特殊要因などを踏まえて検証することにより、その実効性を高めることができるのではないかと考えている。

評価基準の考え方を变える予定はないが、来年度以降、「進捗状況の説明」欄に、ご意見のような観点からの分析結果を示したいと思う。

進藤委員

私の会社ではこれまで大卒者を中心に採用してきたが、近年、大卒者からの求人への応募があまりない状況にあったことから、昨年から高卒者にシフトしている。採用コストが高まっているほか、人材育成にも時間を要するなど、会社として厳しい状況となっている。

このように地元の中小企業は、人材確保・人材育成に課題を抱えており、採用活動に消極的となっている企業もあると聞く。中小企業の採用活動を後押しするとともに、若者の地元企業への定着を促すため、新卒者の採用や人材育成に関する取組を対象とする支援制度について、既存事業の拡充を含め、検討をお願いしたい。

産業振興部次長

特に地方の中小企業において、人材確保が深刻な課題となっていることは十分認識している。これまでも、地元企業へ就職した方の定着や、高卒者・大卒者の地元企業への就職を促進するための施策に取り組んできており、今後、新たな施策も検討しながら、対応してまいりたい。

山口会長

「認定農業者および集落営農組織経営体」減少の一因として法人化の促進を挙げている。これは、「力強い農業経済活動の創出」に向けてプラスに作用すると理解しているが、どのように評価しているのか。

産業振興部次長

ここで言う「認定農業者」とは、基本的には単独で農業を行う方のことで、「集落営農組織経営体」とは、複数で農業を行う任意団体のことである。

戦略策定時には、地域農業の担い手の中心は認定農業者および集落営農組織経営体であるとの考え方であったが、それ以降、ほ場整備や法人化が進み、大規模農場の効率的利用が加速しており、お見込みのとおり、プラスの要素もある。

進藤委員 地域住民による応援は、トップスポーツクラブにとって非常に大きな力になると思っている。「ホームスタジアム（アリーナ）での平均観客動員数」を増加させるためには、チーム力の強化が課題とのことであるが、チーム成績にかかわらず、地域で応援する機運を高めていくべきではないか。

観光文化スポーツ部 市としても、成績が悪い時に観客が減ってしまうことを課題と捉えており、地元チームを地域全体で応援する機運の醸成を図るため、試合開催日には、のぼりの掲出や市ホームページでの告知などに取り組んでいる。また、ブラウブリッツ秋田に関しては、J2クラブライセンス取得に向けて八橋陸上競技場の改修を行ったほか、除雪や市主催イベントへの参加など、選手を身近に感じてもらうための機会も設けている。今後は、サポーターなどの意見も聞きながら、市民にさらに愛着をもってもらうための取組について検討していきたい。

山口会長 スポーツは、地域活性化に資するものとする。トップスポーツへの支援を頑張ってもらいたい。

黒崎委員 千秋公園のハスは、魅力ある観光資源であり、もっと有効に活用できないものか。例えば、ハスの見頃時期に広小路を歩行者天国にする、千秋公園のお堀に橋を架けるなど、観光地としての魅力を高めるための取組を行ってはどうか。

また、秋田駅を降りた観光客から、千秋公園の案内が不十分との声を聞いたことがあるため、ハスのPRも含め、案内を充実させるよう、願います。

観光文化スポーツ部 お堀に橋を架けてはどうかとの件については、ハスを鑑賞できる場としてお堀に遊歩道（デッキ）を整備する計画が、本市の千秋公園再整備基本計画の中期計画に位置づけられており、安全性など必要な事項を検討した上で実施することとしている。

ハスについては、ホームページやパンフレットなどに写真を掲載し、PRしている。

千秋公園の案内看板については、秋田駅中央改札口正面に中

心市街地の地図を掲載した大きなパネルを設置しており、駅を出たところに関しては、交差点に案内の標柱があるが、今後、より目立つような方法を考えたい。

山口会長 「移住者」の定義を教えてください。

人口減少・移住定住
対策課長 「移住者」とは、NPO法人秋田移住定住総合支援センターにおいて移住希望登録した方のうち、本市へ転入した方をいうもので、移住定住関連補助事業の対象要件にもなっている。

山口会長 「認知症サポーター数」について、30年度までの増加ペースを踏まえると、目標達成できるのではないかと思われるが、目標達成の可能性を低いとしているのはなぜか。

福祉保健部次長 目標達成するためには、今年度3,419人のサポーターを養成する必要があるが、過去3年の実績は3千人前後で推移しており、目標に到達しないものと判断した。

黒崎委員 エイジフレンドリーシティの推進に資するとされている地域での個々の取組がどのようにしてエイジフレンドリーシティの実現につながっていくのか判然としないものもある。

福祉保健部次長 本市では、エイジフレンドリーシティ・高齢者にやさしいまちづくりということで様々な取組をしており、その周知については、講演会、研修会等で行っている。社会福祉協議会の各圏域や各地域包括支援センターにおいて具体的な取組を行っていただいております。そうした取組の積み重ねがエイジフレンドリーシティの実現につながっていくものであることをきちんと説明していきたい。

進藤委員 「住宅用太陽光発電システム設置延べ件数」について、国・県の補助制度終了や電力買取価格低下などにより目標達成の可能性を「無」としているが、KPIをずらしてでも、できることに取り組み、推進していくべきではないかと考える。そこで、例えば、消費税増税対策として導入された次世代住宅ポイント制度、省エネ設備機械や断熱窓・断熱壁などを設置すると様々な商品と交換できるポイントが付与される制度であるが、このような取組にKPIをスライドするなどしてでも、省エネルギーに関する取組を継続してもらいたい。

環境部次長	<p>目標達成の可能性を「無」としたのは、年間の補助制度利用件数が現在、年間120件から140件程度で推移していることを踏まえると、今年度400件超の実績を出すのは難しいと判断したためである。住宅太陽光F I T制度については終了するという話はまだ出ていないので、本市の補助制度は継続したいと考えている。</p> <p>本件補助制度については、本市への再生可能エネルギー利用設備の導入を目的としているものであるが、省エネルギーに関する施策の展開可能性についても、今後検討してまいりたい。</p>
山口会長	<p>佐藤委員から、「市民交流サロンの活動件数の減少については、サロンそのものの問題ではなく、駐車場や広報などの利便性、周知性の問題の方が大きいように思われる。そうしたことも含めて企画を検討すべきである。」との意見をいただいている。</p>
市民生活部次長	<p>平成28年度に市内7地域の全てに市民サービスセンターが設置されたことで、より身近な場所で活動される方が増えていることも、サロンの利用減の一因であると考えている。</p> <p>周知P Rについては、本市ホームページ、パンフレット等にて行っており、今後も継続していきたい。</p> <p>本サロンは、公共交通機関により来館しやすい立地環境にあると考えていたが、駐車場の利便性に関することについても、利用者の声を聞きながら取り組んでいきたい。</p> <p>また、本サロンを利用するN P O法人やボランティア団体の皆さんから、財源確保、会計処理等について知りたいなどの意見があったことを踏まえ、今年度は金融機関O Bをアドバイザーとして1名採用し、会計の勉強会を開催することとしており、今後も利用者ニーズを捉え、利用増に結びつけていきたい。</p>
山口会長	<p>総合戦略の進捗状況については終わりにしたいと思うが、様々な意見が出たので、各部局において活かしてもらいたい。</p>
人口減少・移住定住 対策課長	<p>議事(2)地方創生推進交付金・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業の進捗状況について(資料2に基づき説明)</p>
山口会長	<p>資料2について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。</p>

進藤委員	農業ブランド確立事業について、交付金終了後の財源をどのように確保し、事業を実施していくのか。
産業振興部次長	一般財源のほか、利用可能な補助金等を活用して事業を進めていきたい。
山口会長	佐藤委員から、「農業ブランド確立事業に関しては、雇用創出0人と全く成果が上がっていない。市として具体的にどのように協議会に働きかけたのか、施策遂行の過程が全く見えない。協議会の事業遂行に対するガバナンスが全く効いていないということか。」との質問をいただいている。
産業振興部次長	<p>農業ブランド確立事業のうち「一次・二次加工施設整備」については、平成30年度における雇用創出人数の目標を10人として事業を推進した。</p> <p>具体的には、JAや秋田商工会議所、県市で構成する「秋田市地場産品食材加工施設整備構想検討協議会」を立ち上げ、初年度の平成28年度に食品メーカー等の市場ニーズと原材料の供給調査、29年度に調査結果をもとに加工食材の検討と県外の加工メーカーの視察等を実施し、30年度以降にJAによる施設整備を進めることとしてきたところである。</p> <p>しかしながら、協議会の主体であるJAが、平成30年4月の合併にともなう事務を優先的に行う必要があったことや、事業の採算性などの課題もあり、これまで進展していなかったところであり、今後は、えだまめの商品開発に積極的な食品メーカーなど、民間事業者が主導する施設整備を支援していくことにしている。</p>
人口減少・移住定住 対策課長	議事(3)秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間の見直しについて(資料3に基づき説明)
山口会長	31年度までの計画期間を1年延長するとのことであるが、具体的にはどういうことか。検証についてもあわせて伺いたい。
人口減少・移住定住 対策課長	総合戦略に記載している事業について、来年度も総合戦略の目的に沿って進めていくものである。現時点においては、KPIの目標値を修正することは想定しておらず、今年度末に目標に到達しなかったものについては、来年度、目標達成に向けて

山口会長	<p>引き続き取り組んでいくこととしており、再来年に、それらの取組について検証を行うものである。</p> <p>議論を尽くしたと思うのでこれで終わるが、本日出た意見等について、各部局で今後検討してほしい。</p>
議事(4)その他	
山口会長	<p>その他として、事務局から何かあるか。</p>
人口減少・移住定住 対策課長	<p>本日お寄せいただいたご意見については、市として真摯に受け止め、可能な限り今後の取組に生かせるよう検討していく。</p> <p>については、昨年度と同様に、本日のご意見に対する市の検討内容を9月中にいったん委員のみなさまにお送りするので、ご確認いただきたい。ご意見の内容については、本日使用した資料とあわせて、9月市議会においても報告するが、各部で検討した結果は、3月末に改めて各委員にお送りし、検証状況を広く市民に周知する観点から、ホームページ上でも公表することとしている。</p> <p>本市喫緊の最重要課題である人口減少の抑制に向け、各事業がより高い効果を得られるよう、次年度以降も継続的に検証委員会を実施してまいりたいと考えており、引き続きご協力くださるようお願いしたい。</p>

4 閉会（省略）